

整理番号	202	事業名 〔地区名〕	農業用河川工作物応急対策事業(大規模) 〔栗村堰地区〕	全体事業費 (百万円)	977	採択年度	H25	完成目標年度※	R3 (H33)	担当部(局)課名	農林水産部 農村基盤整備課
------	-----	--------------	--------------------------------	----------------	-----	------	-----	---------	-------------	----------	---------------

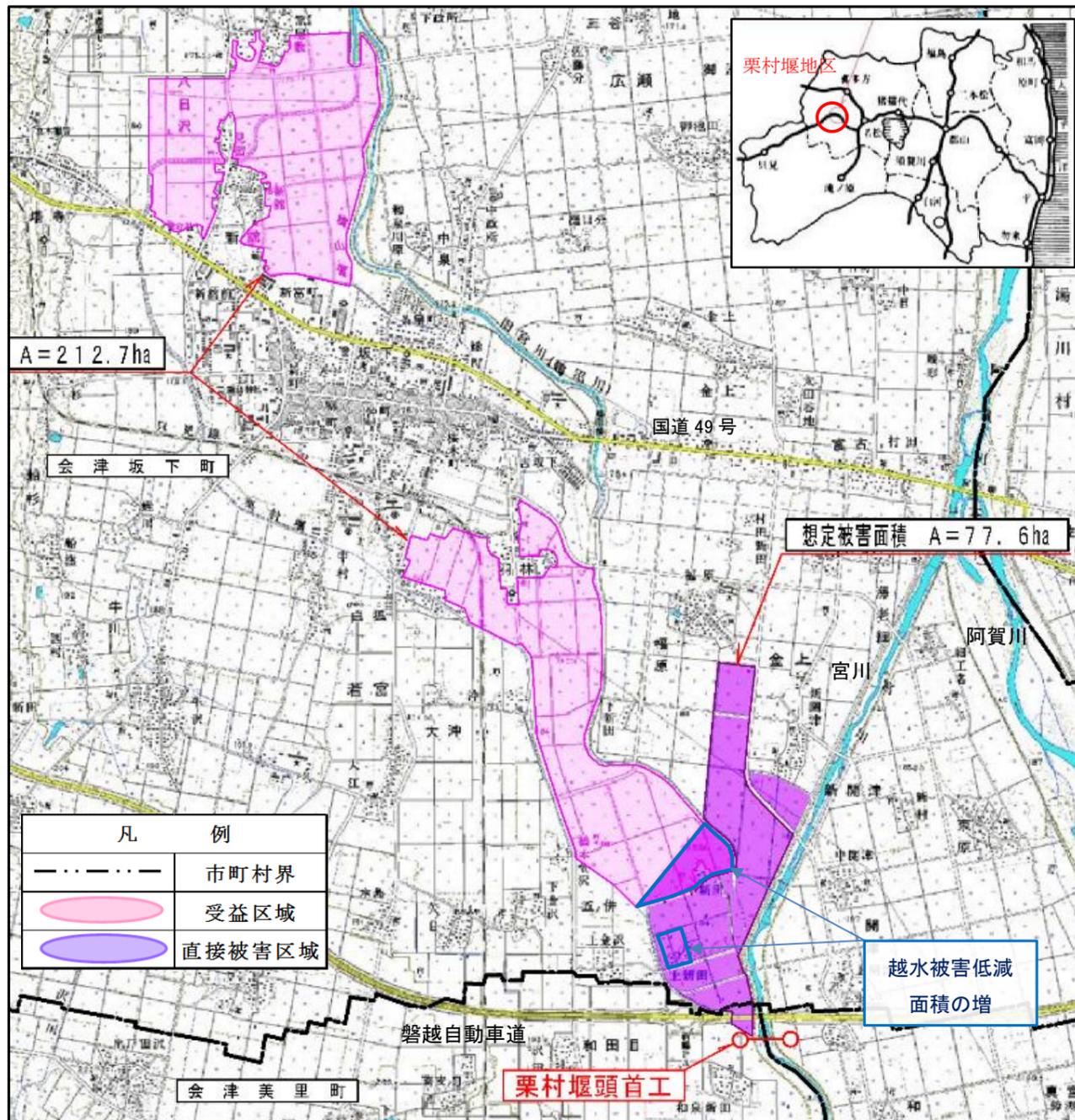
※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	計画変更を行おうとする事業(事業費の30%以上の変更)	前回評価時の対応方針	前回の評価なし(委員会からの提言:一、付帯意見等:一、県の対応方針:一)
--------	-----------------------------	------------	--------------------------------------

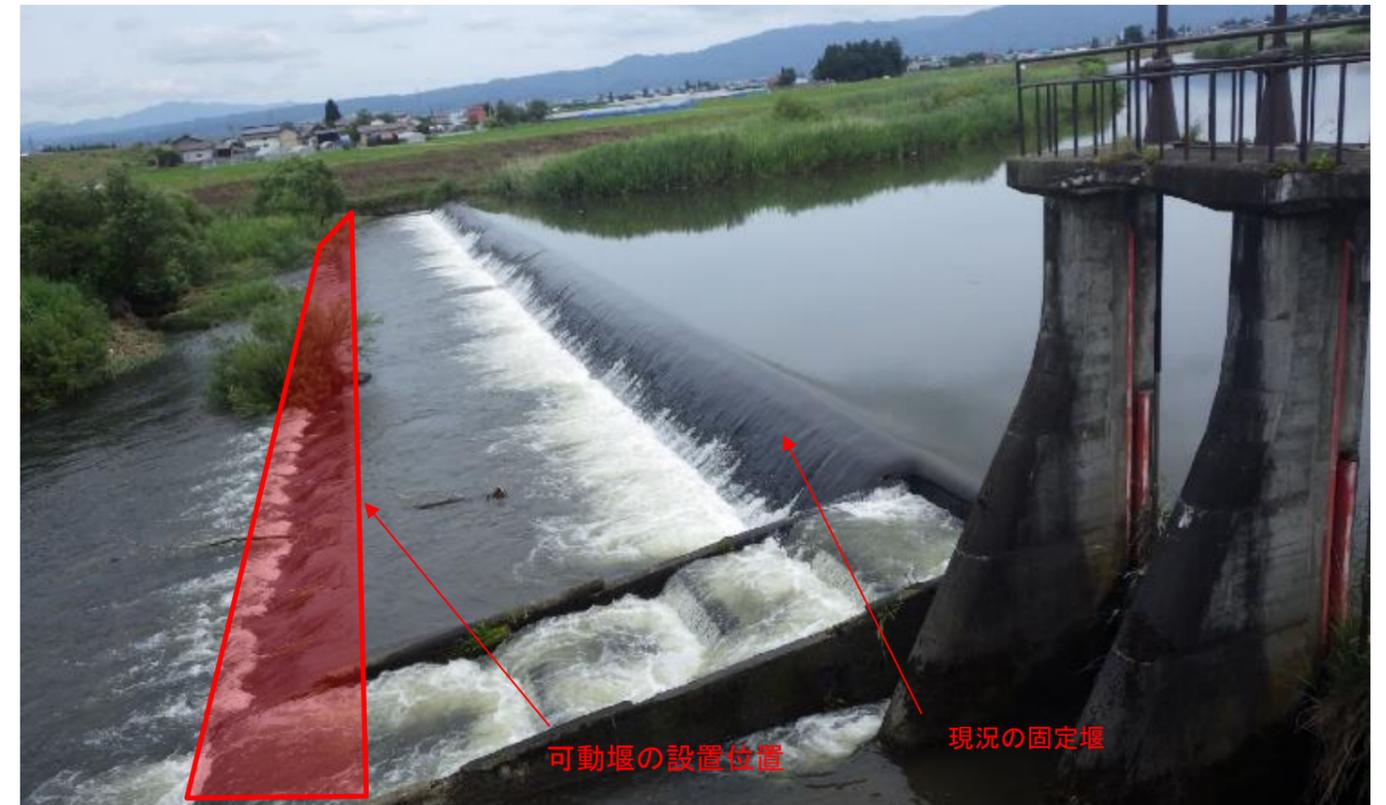
1 事業の概要

- ・固定堰の本施設は長年の堰上げによる堆砂で河床が上昇しており、洪水時の越水被害を引き起こす要因となっている。また、現況の土砂吐き施設では堆積土砂を排出できず、施設の適正な管理が困難になっている。
- ・本事業は早期に可動堰へ改修し土砂の堆積を防止することにより、地域の農業用水を安定的に供給するとともに越水被害の低減など災害の未然防止を図るものである。

□ 一般計画平面図

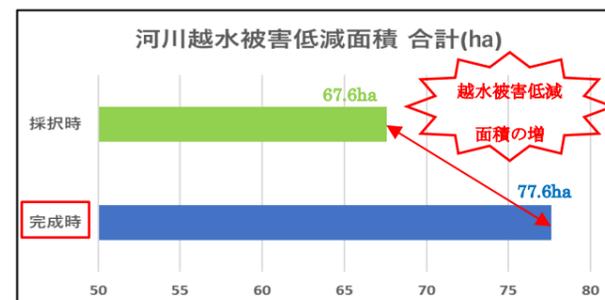


□ 整備箇所(左岸から右岸を望む)

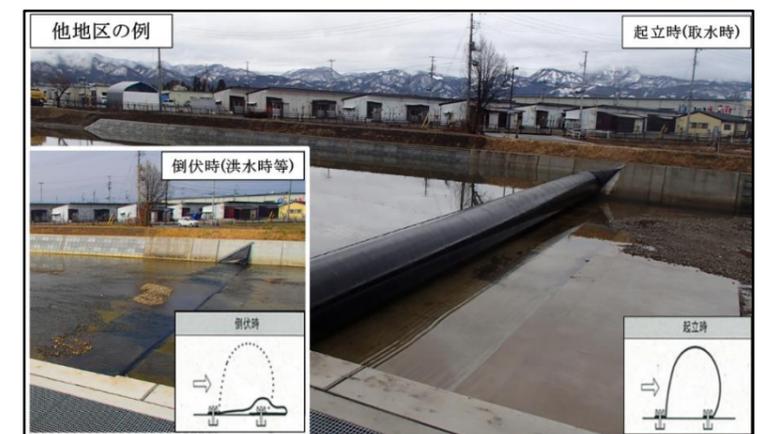


□ 可動堰化による整備効果

効果項目	内	容
作物生産効果	干害被害による減産防止	
災害防止効果	堰の起伏量調整による越水被害の低減	



□ 可動堰(ゴム引布製起伏堰)のイメージ



2 事業の進捗状況等

評価基準 A：特に問題なし、B：問題あるが解決の見込みあり、C：問題があり解決が難しい

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額	
変更前	変更後 (前回差比)		～H30年度	R元(H31) 年度見込
613	977 (差+364・比+59%)	424	424	138

【計画変更の必要性】

- ・ 当初、本事業は受益者負担があることから事業費を抑えるため、固定堰の1/3程度を既設利用、残りの2/3を可動堰に改修する計画としていたが、台風や豪雨による転石土砂で固定堰の欠損やひび割れなどが進行し、固定堰の既設利用が困難な状況となったことから、可動堰による全面改修に変更し事業費が増額となった。
- ・ また、水没している既設護床ブロックは当初計画時には詳細な調査が困難であったため、実施の段階で水中からブロックを引き上げて調査した結果、欠損、摩耗が見られるなど劣化しており再利用が困難なことが判明したことから、新設による護床ブロックに計画を変更し事業費が増額となった。

(1) 現状及び見通し [評価 A・B・C]

- ・ 堰の改修工事は平成28年度から令和3年までの計画で実施しており、現在、3年目の平成30年度までの進捗率は41.6%である。
- ・ 平成28年度までに事業用地の買収が完了している。
- ・ 令和3年度の完成を目指す。

(2) 期待される効果 [評価 A・B・C]

- ・ 堰の改修により堰上流に土砂が堆積せず、越水被害の未然防止が期待される。
- ・ 老朽化した固定堰を改修することにより、農業用水を安定的に供給することができる。

(3) 事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価 A・B・C]

- ・ 土砂上げの維持管理労力の節減のほか、昨今、大型台風やゲリラ豪雨により河川堤防近くまで河川水位が急上昇することが多くなっていることから堰の早期改修について、地元から要望の声が上がっている。

(4) 評価指標の状況 [評価 A・B・C]

評価指標	採択時 (H25)	完成時 (R3 (H33))	備考
河川越水被害低減面積	67.6ha	77.6ha	水田 A=72.9ha 宅地 A=4.7ha

(5) 費用対効果の状況・要因の変化 [評価 A・B・C]

$$B/C = \frac{1,299 \text{ (①1,168+②510+③△372+④△7)}}{729 \text{ (⑤757+⑥△28)}} = 1.78 \text{ (前回値 3.53)}$$

【効果項目】

B：当該事業による総便益

- ① 作物生産効果(干害による減産防止) 1,168百万円
- ② 災害防止効果(想定される農地・農業用施設・家屋・公共施設への被害) 510百万円
- ③ 営農経費節減効果(堰設置後の用水管理のための労力費) △372百万円
- ④ 維持管理節減効果(堰設置後の維持管理費) △7百万円

【費用項目】

- ⑤ C：当該事業に要する費用(工事費、測量試験費、用地費) 757百万円
 - ⑥ C：その他費用(資産価額) △28百万円
- 事業費が増額したことにより、費用対効果が減少した。

【費用の変化等】

- ・ 一部既設利用としていた固定堰の著しい老朽化のため全面可動堰への改修に変更したこと、既設護床ブロック再利用を含めた護床工から全数製作への変更などにより事業費が増額となった。

(6) コスト縮減の取組・代替案の検討状況 [評価 A・B・C]

- ・ 建設発生土を流用することで、購入土費及び残土運搬費のコスト縮減を図っている。
- ・ ゴム引布製起伏堰は全国的に広く普及した工法であり、可動堰の中でも維持管理が容易でコスト面で最も優れていることから、代替案の可能性はない。

3 評価

(1) 県の対応方針案

見直し継続

(2) 理由

計画変更により事業費が増加するものの、地域の農業用水を安定的に供給するために必要不可欠な施設であり、越水による農地や宅地等への浸水被害を未然に防止するためにも堰の改修が必要なことから、早期の完成を目指し、継続して事業を実施する必要がある。